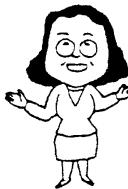


熊田ちづ子

区政報告

2000年1月
NO. 29毎月十二日 夜六時、
飯倉福祉会館を予定しています

行
一
日本共産党港区議員団
TEL: 3578-2111(2945)
連絡先: 港区東麻布
2-3-7
TEL: 3583-1402

ご連絡をください

保険料凍結の今こそ

介護保険制度の充実を

都市型水害対策 被災者支援を

第四回定期区議会は、十一月十八日から十二月七日まで開かれました。区長提案の補正予算など三議案と、九八年度決算審議が行われました。日本共産党七名の議員団は、区民の皆さんのお要求実現に奮闘致しました。今区議会での主な内容をお知らせします。

質問 介護保険料徴収を一定期間凍結するだけでは根本的な解決にならない。凍結期間中に基盤整備、保険料・利用料の減免等の制度改善をすべきだ。区としても制度充実のために、①四〇〇名を超える待機者のたまり地を解消するための特養ホームの前倒し整備を。②区自らホームヘルプサービスを行うべき。③国に保険料・利用料の減免を求める。④現行福祉は後退させないという約束を行つて、一割負担の導入等はやめよ。⑤自立と判定された方への支援を早急に具体化すべき。⑥苦情等の解決のためオンブズパーソン制度導入を。

答弁 ①待機者が直ちに入所できる状況でないが、計画に基づき推進していく。②事業者と緊密な連携をとり、適切に対応していく。③国の動向を見守る。低所得者の負担軽減は、区長会から国に要望している。④状況の変化に応じた再構築が必要。介護保険制度との均衡や負担の公平性を考慮し適切な施策の実施に努める。⑤必要と考えており、高齢者の保健福祉施策を見直す中で検討を進めいく。⑥今後慎重に研究する。総合的な窓口を設置し介護サービスの適

質問 都市型水害から区民の生活と財産を守るために、①五〇ミリ対応の古川改修。②遊水地等の施設設置。③下水幹線の整備・拡充。④下水管の

点検・清掃。⑤公共施設等の雨水流出抑制施設設置。⑥一定規模以上の民間施設への雨水流出抑制施設設置。

⑦無秩序な都市計画の見直し。⑧治水計画全体の見直し。⑨治水対策を区民に明らかにする。⑩「被災者生活資金支給制度」等による被災者生활再建支援・中小企業への無利子融資制度等復旧支援の強化。

答弁 ①改修が早期に実現できるよう努める。②古川沿いの大規模施設を中心と協力し地下貯留槽の設置等検討していく。③再度要望した。

④下水道局に管路清掃等の充実を希望していく。⑤公共建築物や道路を中心と施設設置の充実に努めていく。

⑥要綱による適切な指導の強化に努める。⑦水循環マスター・プラン等を定めていく中で検討していく。⑧関係区・都と協力体制を強化する中で見直しに向け努力する。⑨広報紙等を通じ知らせていく。⑩小災害見舞金は区のお見舞いの気持ちを現している。社会福祉協議会の緊急援護貸付制度の弾力的運用に努めた。被災区民への配慮を都に強く求めていく。

質問 西武鉄道が芝公園に計画している高さ一〇〇メートルの超高層ホテル計画中止を

無料生活相談

ル建設から緑と文化財と環境を守ることについて、①西武が埼玉等に移設した文化財の調査の中間報告を。

②納得できる説明会の開催を求め、環境影響調査書案の差戻しを。③徳川將軍改装工事時の遺物等はどこに行つたのか。④埼玉にある国指定文

化財の三つの門、青銅の灯籠等の芝公園に戻すことを西武に申し入れよ。

⑤西武が約束している丸山古墳群等の学術調査に教育委員会としての役割と住民の意見を。⑥西武に計画の中止と抜本的見直しを求めよ。

答弁 ①報告は受けていない。引き続き調査を求める。②議会・区民の意見を踏まえ、環境影響調査審査会で慎重に対応する。③情報の収集に努める。④解体・移動を繰返することは、文化財保護の観点から好ましいことではないとも考えている。⑤関連機関と協議し区文化財保護審議会委員の指導等で区教育委員会の役割を果たしていく。⑥歴史的・文化的特性を活かし区民の利用を第一に考えた公園とするよう強く申し入れている。

質問 ①区内官公署・大企業への要請訪問の努力を仕事確保にいかすべき。

②受注拡大のための中小企業の実態調査を行うべき。③年末を控え中小企業は窮状を訴えている。「特別枠融資」の実施を。④制度上も返済期間の延長を可能に。

答弁 ①CD-ROMによる情報提供を検討していく。②工業団体連合会等と密接な連携をとり対応していく。

③国の景気対策等の状況を見、条件も含め検討していく。④返済期間も契約条件の一つだ。小規模企業緊急救済融資に限り、金融機関との協議も認めている。

麻布十番駐車場の経営深刻 莫大な赤字のつけが区内に

保健福祉オンライン・アズ・バーン
条例を提案

六月二九日にオープンした麻布十番駐車場の経営はたいへん深刻で、毎年莫大な赤字となり、借金返済に多額な税金が使われることが現実問題となっています。

わが党は、破綻処理することが一番と考えていますが、どうすれば区民負担が一番少なくてできるのか、税理士、公認会計士、弁護士などで構成する「検討会」を早急に設置するよう、決算委員会で要求しました。

都市整備公社は駐車場建設のため銀行から八一億八千五百万円借り入れています。

港区は利子も含め八六億九千三百万円の損失補償をしています。

「損失補償契約書」によれば、「弁済期限がきても支払いがなく、三カ月過ぎれば、港区がその分の支払いをする（延滞利子も含）」という契約です。



決算委員会で質問する熊田

住み続けられるまちづくりを

小山町一丁目再開発問題で：熊田質問

区側の答弁で、地上げされた約四千八百m²土地のうち住友不動産が約一千五百m²、山忠建設が約三千三百m²取得していることが明らかになりました。

また、II地区は、十三年度の都市計画決定に向けて、事業計画や整備手法の検討にはいっています。「市街地再開発事業の最大の問題点は、借家・借地人・狭い土地の権利者が住み続けられなくなることです。多額の税金を投入した揚げ句、住民が追い出されるこのないよう、弱小権利者の方たちへの支援を含め、住み続けられる街づくりへの支援」を求めました。それに対し区は、「これまで養われてきた、コミニティを守り、住み続けてきた住民を追い出すことなく、地場産業の育成を含め、小規模権利者や借家・借間人等の生活再建ができるよう、きめ細かな計画の上、合意形成を図るよう準備組合を指導する」と答えました。

三田一丁目の街づくりは、一九八六年からすでに十三年が経過しています。これまで調査委託費として二億四千八百万円もの税金が投入されています。I地区は、夏頃から解体が進み広大な空き地が出現しました。解体のやり方も、住民のみなさんには、騒音・振動・粉塵など大変ひどいものでした。住民の方も、街づくりが始まつたのか、高いビルが建つのかといった不安を持たれた方が多く、私のところにも問い合わせが多く寄せられました。

わが党は、破綻処理することが一番と考えていますが、どうすれば区民負担が一番少なくてできるのか、税理士、公認会計士、弁護士などで構成する「検討会」を早急に設置するよう、決算委員会で要求しました。

都市整備公社は駐車場建設のため銀行から八一億八千五百万円借り入れています。

港区は利子も含め八六億九千三百万円の損失補償をしています。

「損失補償契約書」によれば、「弁

済期限がきても支払いがなく、三カ月過ぎれば、港区がその分の支払いをする（延滞利子も含）」という契約です。

港区は、女性総合計画を策定し、計画推進のために区内組織「港区女性関係行政連絡協議会」と区民公募を含む「男女総合計画推進会議」を設置。しかし、協議会は年一回、推進会議も年二回の開催です。女性施策を充実させるために、私は次の改善を要求しました。(1)協議会は担当者レベルの部会を設け、女性が直面する現実問題解決に努め、施策に反映させること。(2)推進会議も、十分な論議を保障する会議の在り方に改めること。(3)公募委員の拡大・選定方法のありかたの改善。区長も公募委員の拡大など改善を約束しました。

決算委員会では、他会派から保育所の入会費が多額であることや、働く必要のない人までが保育所に預けているかの様な発言がされました。まさに男女共同参画社会に逆行する発言です。女性の社会参加を保証していくためには、公的介護体制の整備や保育所整備は重要です。

港区議会では、女性議員は日本共産党の二名だけです。男女共同参画社会実現のために頑張る決意です。

福祉オンライン・アズ・バーンは、介護保険の「認定」や、保健福祉サービスについての区民からの苦情を受付、独自に調査し、サービスが適切に行われるよう、区に対し是正などの勧告や制度改善の提言を行なう人（第三者機関）です。また、独自に調査し、勧告や提言を行なうこともできます。

介護保険サービスをはじめ様々な保健福祉サービスを、必要な区民がしっかりと受けられるよう、第三者に判断をしてもらうことが目的の条例です。区議団は各会派に共同提案を申し入れ、一票の会と共同提案することになりました。

健福祉サービスを、必要な区民がしっかりと受けられるよう、第三者に判断をしてもらうことが目的の条例です。区議団は各会派に共同提案を申し入れ、一票の会と共同提案することになりました。

介護保険サービスをはじめ様々な保健福祉サービスを、必要な区民がしっかりと受けられるよう、第三者に判断をしてもらうことが目的の条例です。区議団は各会派に共同提案を申し入れ、一票の会と共同提案することになりました。

港区は、女性総合計画を策定し、計画推進のために区内組織「港区女性関係行政連絡協議会」と区民公募を含む「男女共同参画社会をめざして 女性施策推進のため改善を求める」とあります。